



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行
 コード番号 8390
 代表者 取締役頭取 永田文治
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長兼
 総合企画部グループ会社統括室長 松山澄寛
 上場取引所 東証一部、大証一部、福証
 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 TEL (099)225-3111

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	71,454	(18.5)	10,173	(30.7)	5,119	(35.5)
19年3月期第3四半期	60,279	(2.2)	14,688	(7.5)	7,946	(14.7)
19年3月期	84,056		16,774		9,446	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	24	38	-	-
19年3月期第3四半期	37	84	-	-
19年3月期	44	98	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	3,213,096	238,129	7.1	1,099 80
19年3月期第3四半期	3,183,894	243,745	7.4	1,127 64
19年3月期	3,144,993	245,420	7.6	1,135 47

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	3 50	7 00
20年3月期	3 50	-	
20年3月期(予想)	-	4 50	8 00

(注)平成19年11月12日発表の配当予想から変更はありません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	95,000	(13.0)	16,500	(1.6)	8,300	(12.1)	39	53

(注)平成19年11月12日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

1. 本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。
2. 業績予想については、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(19年4月～12月)におけるわが国経済は、個人消費及び生産活動が堅調に推移したことから、全体では緩やかな回復基調を維持しました。

投資面では、公共投資や住宅投資が低調に推移しましたが、民間設備投資は企業収益の改善や堅調な輸出を背景に幅広い業種で増加しました。雇用・所得環境の改善には、一服感が窺えました。

このような状況のもと、株価はサブプライムローン問題の影響等で年末に向け下落しました。

地元経済におきましては、生産活動が一進一退で、個人消費が盛り上がりを欠くなど、全体では停滞感を強めました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努力してまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により40億74百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加等により71億79百万円それぞれ増加したこと等により、前年同四半期に比べ111億74百万円増加(増加率18.5%)して714億54百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の増加等により28億41百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により128億72百万円それぞれ増加したこと等により、前年同四半期に比べ156億89百万円増加(増加率34.4%)して612億80百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期に比べ45億14百万円減少(減少率30.7%)して101億73百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期に比べ28億27百万円減少(減少率35.5%)して51億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加等により前期末に比べ183億円増加して2兆7,421億円となりました。

貸出金は、一般向け貸出金の増加等により前期末に比べ155億円増加して2兆176億円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前期末に比べ20億円増加して9,383億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ72億円減少して、2,381億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は景気回復基調に減速感が台頭しつつあり、加えて、ゆうちょ銀行の発足など金融競争の激化から、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

19年度は第3次経営戦略計画(3ケ年)の2年目であり、計画の達成に向けて、収益部門別に策定した戦略を着実に展開していくことで収益力の強化を図るとともに、経営の効率化・リスク管理強化にも引き続き努力してまいります。

19年度通期の業績予想につきましては、連結・単体ベースともに、19年11月12日公表の予想値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、19年12月末の自己査定結果に基づき引当てておりますが、一般貸倒引当金については、19年9月期に使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当四半期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度第1四半期より同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は121百万円、特別損失は673百万円それぞれ増加し、経常利益は121百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は795百万円減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (B)	増減 (B-A)		(参考) 前期末 (平成19年3月 期末) (C)	増減 (B-C)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	金 額
(資産の部)						
現金預け金	74,008	77,606	3,597	4.8	53,499	24,107
コールローン及び買入手形	134,388	55,970	78,417	58.3	25,000	30,970
買入金銭債権	5,216	9,143	3,927	75.2	5,961	3,182
商品有価証券	2,280	1,150	1,129	49.5	1,524	374
金銭の信託	14,038	11,778	2,260	16.1	11,977	199
有価証券	946,290	938,361	7,929	0.8	936,270	2,090
貸出金	1,878,270	2,017,650	139,380	7.4	2,002,114	15,536
外国為替	989	1,745	756	76.5	1,565	180
その他資産	44,580	47,766	3,185	7.1	41,028	6,737
有形固定資産	54,445	54,047	398	0.7	54,218	170
無形固定資産	3,713	4,405	691	18.6	3,901	504
繰延税金資産	821	1,032	210	25.6	1,007	24
支払承諾見返	41,674	27,314	14,360	34.4	29,704	2,390
貸倒引当金	16,823	34,875	18,052	107.3	22,779	12,095
資産の部合計	3,183,894	3,213,096	29,201	0.9	3,144,993	68,103
(負債の部)						
預金	2,679,989	2,742,118	62,128	2.3	2,723,741	18,376
譲渡性預金	106,376	111,571	5,195	4.8	45,306	66,265
コールマネー及び売渡手形	42,229	33,537	8,692	20.5	39,071	5,534
債券貸借取引受入担保金	2,852	-	2,852	-	-	-
借入金	12,192	13,870	1,677	13.7	12,086	1,783
外国為替	51	75	24	48.6	40	35
その他負債	28,401	29,643	1,242	4.3	25,108	4,535
役員賞与引当金	-	37	37	-	50	12
退職給付引当金	2,022	169	1,852	91.6	1,327	1,157
役員退職慰労引当金	-	795	795	-	-	795
繰延税金負債	14,315	5,813	8,502	59.3	13,110	7,297
再評価に係る繰延税金負債	10,039	10,019	20	0.2	10,024	5
負ののれん	3	-	3	-	-	-
支払承諾	41,674	27,314	14,360	34.4	29,704	2,390
負債の部合計	2,940,149	2,974,966	34,817	1.1	2,899,572	75,393

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (B)	増減 (B - A)		(参考) 前期末 (平成19年3月 期末) (C)	増減 (B - C)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	金 額
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	18,130	18,130	-	-	18,130	-
資本剰余金	11,220	11,223	2	0.0	11,221	1
利益剰余金	157,185	162,361	5,176	3.2	158,706	3,654
自己株式	259	338	78	30.4	277	60
株主資本合計	186,277	191,377	5,099	2.7	187,781	3,596
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	37,243	26,230	11,012	29.5	37,324	11,094
繰延ヘッジ損益	297	298	1	0.4	239	58
土地再評価差額金	13,597	13,569	27	0.2	13,575	5
評価・換算差額等合計	50,542	39,501	11,041	21.8	50,659	11,158
少数株主持分	6,925	7,250	325	4.7	6,979	271
純資産の部合計	243,745	238,129	5,615	2.3	245,420	7,290
負債及び純資産の部合計	3,183,894	3,213,096	29,201	0.9	3,144,993	68,103

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	60,279	71,454	11,174	18.5	84,056
資 金 運 用 収 益	38,745	42,820	4,074	10.5	52,684
(うち貸出金利息)	(28,418)	(32,350)	(3,931)	(13.8)	(38,414)
(うち有価証券利息配当金)	(9,572)	(9,718)	(146)	(1.5)	(13,242)
役 務 取 引 等 収 益	8,569	8,484	85	0.9	11,377
そ の 他 業 務 収 益	11,446	11,452	6	0.0	18,226
そ の 他 経 常 収 益	1,518	8,697	7,179	472.9	1,768
経 常 費 用	45,591	61,280	15,689	34.4	67,281
資 金 調 達 費 用	4,665	7,507	2,841	60.9	6,725
(うち預金利息)	(1,417)	(4,647)	(3,230)	(227.8)	(2,373)
役 務 取 引 等 費 用	2,499	2,691	192	7.6	3,356
そ の 他 業 務 費 用	10,340	9,748	591	5.7	13,929
営 業 経 費	26,515	26,890	374	1.4	35,154
そ の 他 経 常 費 用	1,570	14,442	12,872	819.7	8,116
経 常 利 益	14,688	10,173	4,514	30.7	16,774
特 別 利 益	7	9	1	16.6	19
特 別 損 失	836	742	94	11.3	939
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,859	9,440	4,418	31.8	15,854
法人税、住民税及び事業税	5,544	4,017	1,526	27.5	7,285
法人税等調整額	-	-	-	-	1,298
少数株主利益	368	303	64	17.4	420
四半期(当期)純利益	7,946	5,119	2,827	35.5	9,446

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,130	11,207	150,473	226	179,585
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			839		839
剰余金の配当(中間配当)			735		735
役員賞与(注2)			45		45
四半期純利益			7,946		7,946
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		13		17	30
土地再評価差額金取崩額			384		384
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	13	6,711	32	6,691
平成18年12月31日残高	18,130	11,220	157,185	259	186,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	38,223	-	13,981	52,204	6,584	238,375
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						839
剰余金の配当(中間配当)						735
役員賞与(注2)						45
四半期純利益						7,946
自己株式の取得						50
自己株式の処分						30
土地再評価差額金取崩額						384
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	979	297	384	1,662	340	1,321
当四半期中の変動額合計	979	297	384	1,662	340	5,370
平成18年12月31日残高	37,243	297	13,597	50,542	6,925	243,745

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	18,130	11,221	158,706	277	187,781
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			734		734
剰余金の配当(中間配当)			734		734
四半期純利益			5,119		5,119
自己株式の取得				73	73
自己株式の処分		1		13	15
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	1	3,654	60	3,596
平成19年12月31日残高	18,130	11,223	162,361	338	191,377

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	37,324	239	13,575	50,659	6,979	245,420
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						734
剰余金の配当(中間配当)						734
四半期純利益						5,119
自己株式の取得						73
自己株式の処分						15
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	11,094	58	5	11,158	271	10,886
当四半期中の変動額合計	11,094	58	5	11,158	271	7,290
平成19年12月31日残高	26,230	298	13,569	39,501	7,250	238,129

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考)前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,130	11,207	150,473	226	179,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			839		839
剰余金の配当(中間配当)			735		735
役員賞与(注2)			45		45
当期純利益			9,446		9,446
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		13		19	32
土地再評価差額金取崩額			406		406
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		13	8,233	51	8,195
平成19年3月31日残高	18,130	11,221	158,706	277	187,781

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	38,223	-	13,981	52,204	6,584	238,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						839
剰余金の配当(中間配当)						735
役員賞与(注2)						45
当期純利益						9,446
自己株式の取得						70
自己株式の処分						32
土地再評価差額金取崩額						406
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	898	239	406	1,545	394	1,150
連結会計年度中の変動額合計	898	239	406	1,545	394	7,044
平成19年3月31日残高	37,324	239	13,575	50,659	6,979	245,420

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	48,671	10,224	1,384	60,279	-	60,279
(2) セグメント間の内部経常収益	251	872	368	1,493	(1,493)	-
計	48,922	11,097	1,752	61,772	(1,493)	60,279
経常費用	35,266	10,592	1,206	47,066	(1,474)	45,591
経常利益	13,656	504	545	14,706	(18)	14,688

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,678	10,442	1,333	71,454	-	71,454
(2) セグメント間の内部経常収益	276	806	378	1,461	(1,461)	-
計	59,954	11,248	1,712	72,916	(1,461)	71,454
経常費用	50,761	10,777	1,200	62,740	(1,459)	61,280
経常利益	9,193	470	511	10,176	(2)	10,173

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

（参考）前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,474	13,732	1,849	84,056	-	84,056
(2) セグメント間の内部経常収益	335	1,150	489	1,975	(1,975)	-
計	68,809	14,882	2,338	86,031	(1,975)	84,056
経常費用	53,186	14,393	1,662	69,242	(1,961)	67,281
経常利益	15,623	489	675	16,788	(13)	16,774

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前年同四半期、当四半期及び前期とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前年同四半期、当四半期及び前期とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成20年3月期第3四半期の業務純益は、コア業務純益が資金利益の増加等により前年同期比7億円増加したものの、一般貸倒引当金繰入額が78億円増加したことなどにより、前年同期比64億円減少して54億円となりました。また、経常利益も業務純益の減少を主因に前年同期比45億円減少し、91億円となりました。なお、通期予想に対する進捗率は、各々45%及び59%であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、経常利益の減少を主因に前年同期比28億円減少し、48億円となりました。通期予想に対する進捗率は60%であり、通期の業績予想について変更はありません。

	平成20年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成19年 3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成20年 3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)	平成19年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
		前年同期比 増減			
業 務 粗 利 益	40,495	1,571	38,923		55,456
資 金 利 益	35,327	1,314	34,012		45,883
役 務 取 引 等 利 益	5,234	289	5,524		7,284
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	66	547	613		2,288
	(242)	(572)	(815)		(2,041)
経 費	26,687	205	26,481		35,216
人 件 費	13,598	153	13,444		17,791
物 件 費	11,658	43	11,615		15,522
税 金	1,430	9	1,420		1,901
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,808	1,365	12,442	18,300	20,239
コア業務純益(注)	14,050	793	13,257	18,500	18,198
一般貸倒引当金繰入	8,345	7,816	529		3,770
業 務 純 益	5,462	6,450	11,912	12,000	16,468
臨 時 損 益	3,653	1,940	1,713		890
不良債権処理費用	4,286	4,510	223		2,933
(貸倒償却引当費用 +)	(12,632)	(12,326)	(306)		(6,704)
株 式 等 関 係 損 益	6,783	6,706	76		396
うち株式等売却益	7,263	6,912	350		507
うち株式等償却	355	188	167		0
その他臨時損益	1,157	256	1,413		1,646
経 常 利 益	9,116	4,509	13,626	15,200	15,577
特 別 損 益	707	121	828		920
特 別 利 益	4	2	7		18
特 別 損 失	712	123	835		938
うち過年度役員退職慰勞 引当金繰入	644	644	-		-
うち固定資産減損損失	-	756	756		756
税引前四半期(当期)純利益	8,408	4,388	12,797		14,657
四半期(当期)純利益	4,877	2,826	7,704	8,000	9,144

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成19年9月末比34億円増加して631億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	44	46
危険債権	261	177	261
要管理債権	317	366	289
合 計	631	588	597

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成19年12月末及び平成18年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

(参考情報)

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	43	44
危険債権	257	172	257
要管理債権	317	366	289
合 計	625	582	591
総与信に占める開示債権の割合	3.02%	3.01%	2.95%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年3月末の連結自己資本比率は、13.8%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成20年3月末(予想値)	(参考) 平成19年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.8%程度	14.00%
連結Tier 比率	12.5%程度	12.69%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成19年12月末のその他有価証券の評価差額は439億円の評価益となり、平成19年9月末比ほぼ横ばいで推移しました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成19年12月末		平成18年12月末		平成19年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,216	439	9,288	626	9,336	443
株式	845	441	1,074	662	873	488
債券	7,769	0	7,515	61	7,852	44
その他	601	2	698	25	610	1

(注)満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成19年12月末		平成18年12月末		平成19年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	12	0	-	-

5. デリバティブ取引の評価損益(連結)

(1)金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	37	0	0	87	0	2	50	0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	320	0	0	-	-	-	322	0	0
	為替予約	4	0	0	4	0	0	3	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考)	(単位:億円)		
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	20	0	0	-	-	-	20	0	0	

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成19年12月末の総預金残高は、個人預金及び公金預金(譲渡性預金)の増加により平成19年9月末に比べ809億円増加し、2兆8,606億円となりました。
- ・貸出金残高は、公共向け、一般向けともに増加したことから平成19年9月末に比べ604億円増加し、2兆285億円となりました。

(1) 総預金

	平成19年12月末			平成18年12月末	平成19年9月末
		18年12月末比	19年9月末比		
総預金	28,606	676	809	27,930	27,797
預金	27,432	618	485	26,813	26,946
うち個人預金	20,815	814	778	20,000	20,037
うち法人預金	5,766	124	215	5,891	5,982
うち公金預金	679	80	102	760	782
譲渡性預金	1,174	57	323	1,116	850
うち公金預金	894	84	330	810	564

(2) 貸出金

(単位:億円)

	平成19年12月末			平成18年12月末	平成19年9月末
		18年12月末比	19年9月末比		
貸出金	20,285	1,396	604	18,888	19,680
公共向け	3,936	882	284	3,054	3,652
政府向け	555	155	-	400	555
地公体等向け	3,381	726	284	2,654	3,096
一般向け	16,348	514	320	15,833	16,028
うち地域向け(注)	14,166	566	347	13,599	13,818
うち都市部向け	2,181	52	27	2,234	2,209
うち消費者ローン	5,064	227	63	4,837	5,000
住宅ローン	4,665	256	76	4,409	4,589
その他のローン	398	28	12	427	411
うち中小企業等貸出金	13,305	568	276	12,736	13,029

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成19年12月末の預り資産残高は、平成18年12月末に比べ351億円増加しましたが、平成19年9月末に比べ77億円減少して4,011億円となりました。

(単位:億円)

	平成19年12月末			平成18年12月末	平成19年9月末
		18年12月末比	19年9月末比		
公共債(国債・地方債)	2,439	31	49	2,471	2,489
うち個人	2,337	65	61	2,403	2,399
投資信託	988	225	34	763	1,022
うち個人	977	222	33	755	1,011
外貨預金	23	1	4	25	18
うち個人	16	3	1	20	15
個人年金保険(注)	559	159	0	399	558
合計	4,011	351	77	3,660	4,089
うち個人	3,891	311	93	3,579	3,984

(注) 個人年金保険は販売累計額。

以上